

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所 名  
 コード番号 8293 URL http://www.at-group.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口真史  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 加藤善郎 (TEL) (052) 883-3155  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	380,662	5.0	14,757	14.3	17,307	14.3	11,041	28.5
27年3月期	362,456	△10.5	12,909	△20.7	15,141	△16.4	8,592	△22.9

(注) 包括利益 28年3月期 △1,129百万円(△105.4%) 27年3月期 20,940百万円(38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	328.65	—	6.3	5.2	3.9
27年3月期	255.68	—	5.2	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 214百万円 27年3月期 179百万円

(参考) 手数料を加えた売上高 28年3月期 399,559百万円 27年3月期 380,758百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	328,816	173,047	52.6	5,151.43
27年3月期	332,166	175,544	52.8	5,224.34

(参考) 自己資本 28年3月期 173,047百万円 27年3月期 175,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	31,192	△24,542	△6,565	1,939
27年3月期	24,310	△24,048	△602	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,344	15.6	0.8
28年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	1,511	13.7	0.9
29年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		10.7	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	8.8	7,000	1.5	8,300	△0.7	5,600	△0.1	166.71
通期	392,000	3.0	14,200	△3.8	16,500	△4.7	11,000	△0.4	327.46

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 204,000百万円 通期 411,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	35,171,051株	27年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,578,830株	27年3月期	1,569,829株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,595,383株	27年3月期	33,605,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,307	5.9	2,588	7.0	4,136	13.8	3,547	8.9
27年3月期	4,066	△11.1	2,418	△21.6	3,634	△8.7	3,256	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	105.60	—
27年3月期	96.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,399	108,312	60.0	3,224.33
27年3月期	193,972	115,774	59.7	3,445.54

(参考) 自己資本 28年3月期 108,312百万円 27年3月期 115,774百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の異動	17
7. 補足情報	18
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	18
(2) 新車販売台数明細	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速や為替相場の急激な変動による景気への影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、消費税増税の影響が長期化しており、さらに当期4月からの軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動減により軽自動車販売が大幅に減少し、国内総生産台数は約919万台（前期比4.2%減）、国内新車販売台数（含軽）も約494万台（前期比6.8%減）と減少、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約39万台（前期比5.6%減）と減少いたしました。

このような状況のもと、創業80周年を迎えた当社グループにおきましては、「お客様の信頼を第一に」「お客さまとの絆強化」といった販売の原点に立ち返り、お客さまのニーズに対応した営業活動を展開いたしました。その結果、4代目新型プリウスやコンパクトミニバンの新型シエンタが販売増となったほか、クラウンなどのハイブリッドモデルやミニバン、SUVが堅調に推移したものの軽自動車税増税の影響もあり、当社グループの新車販売台数（含軽）は88,662台（前期比2.8%減）と減販となりましたが、全国・愛知県市場の下落率よりは小幅にとどめることができました。なお、新車販売台数（含軽）の会社別内訳は次の通りであります。

会社名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比(%)
愛知トヨタ自動車(株)	34,488	1,227	3.7
トヨタカローラ愛豊(株)	21,347	△1,700	△7.4
ネッツトヨタ愛知(株)	11,430	△589	△4.9
ネッツトヨタ東海(株)	10,092	107	1.1
愛知スズキ販売(株)	11,305	△1,620	△12.5
5社合計	88,662	△2,575	△2.8

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は3,806億62百万円（前期比5.0%増）と増収となり、利益面でも売上総利益は810億59百万円（前期比5.4%増）、営業利益は147億57百万円（前期比14.3%増）、経常利益は173億7百万円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億41百万円（前期比28.5%増）と増益となりました。

## ① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,523億1百万円（前期比4.9%増）、営業利益は130億94百万円（前期比9.9%増）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は以下の通りであります。

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新車	209,038	59.3	5.9
中古車	38,511	10.9	3.0
サービス	47,485	13.5	△0.0
リース・レンタル	22,728	6.5	5.0
その他	34,537	9.8	7.6
合計	352,301	100.0	4.9

## ② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの後押しもあり、売上高は236億3百万円（前期比7.7%増）、営業利益は、原価低減に努めたことに加え、リフォーム事業や不動産仲介業に注力したことなどで利益率が改善し、10億78百万円（前期比103.8%増）となりました。

## ③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト受託が好調に推移するなどして、売上高は47億28百万円（前期比3.6%増）、営業利益は6億56百万円（前期比26.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

期末における資産総額は3,288億16百万円となり、前期末に比べ33億49百万円の減少となりました。これは主に、割賦売掛金の増加などにより流動資産が63億57百万円増加した一方で、株価下落による投資有価証券の減少などで固定資産が97億6百万円減少となったことによります。負債総額は1,557億69百万円となり、前期末に比べ8億53百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金、退職給付に係る負債が増加した一方で、短期借入金、繰延税金負債が減少したことなどが挙げられます。純資産につきましては、総額1,730億47百万円となり、前期末に比べ24億96百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が減少したことなどです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて85百万円増加し、19億39百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、311億92百万円（前期比68億82百万円増）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益168億9百万円、減価償却費184億65百万円が計上されたほか、仕入債務の増加17億56百万円の収入があった一方で、法人税等の支払額50億23百万円、売上債権の増加42億37百万円、たな卸資産の増加15億92百万円による支出があったことなどによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△245億42百万円（前期比4億93百万円減）でありました。これは主に、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過99億3百万円、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過139億18百万円の資金減少があったことなどによります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△65億65百万円（前期比59億62百万円減）でありました。これは主に、短期借入金45億66百万円、長期借入金49億28百万円の返済による資金減少があった一方で、長期借入による収入43億円があったことなどによります。

## ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気に緩やかな回復基調が見込まれる一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や為替相場の急激な変動、消費税増税問題など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。国内自動車販売市場におきましても、ハイブリッド車等の低燃費車やミニバン、SUVに底堅い需要がみられる一方で、エコカー減税の基準厳格化や軽自動車税の増税の影響など、厳しい材料も見込まれます。

こうした環境のもと、当社グループは「地域密着」の営業活動を核に、地域のお客さまとの良好な関係をより強固なものにしていくとともに、経営資源の効率的な活用を進めるなど、グループ経営基盤の強化に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、新車販売台数は含軽で95,000台（前期比7.1%増）、除軽で81,900台（前期比7.0%増）と見込み、増収を見込んでおりますが、車種構成の変化などを織り込み、減益の予想とさせていただきます。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粹持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.2	50.2	51.1	52.8	52.6
時価ベースの自己資本比率	14.0	17.4	20.3	24.6	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	△28.1	1.6	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.0	△4.1	93.4	100.3	141.5

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績および配当性向等を総合的に判断のうえ、適正に実施していきたいと考えております。

自動車販売業界は、主力商品のモデル変更や、税制優遇などの政策による業績変動の幅が大きい業態であります。このような中、高い競争力を維持し、企業価値をさらに高めていくため、店舗を中心とした設備投資や業務体制の効率化に向けた投資の継続実施が不可欠であることから、十分な内部留保の維持も必要と考えております。

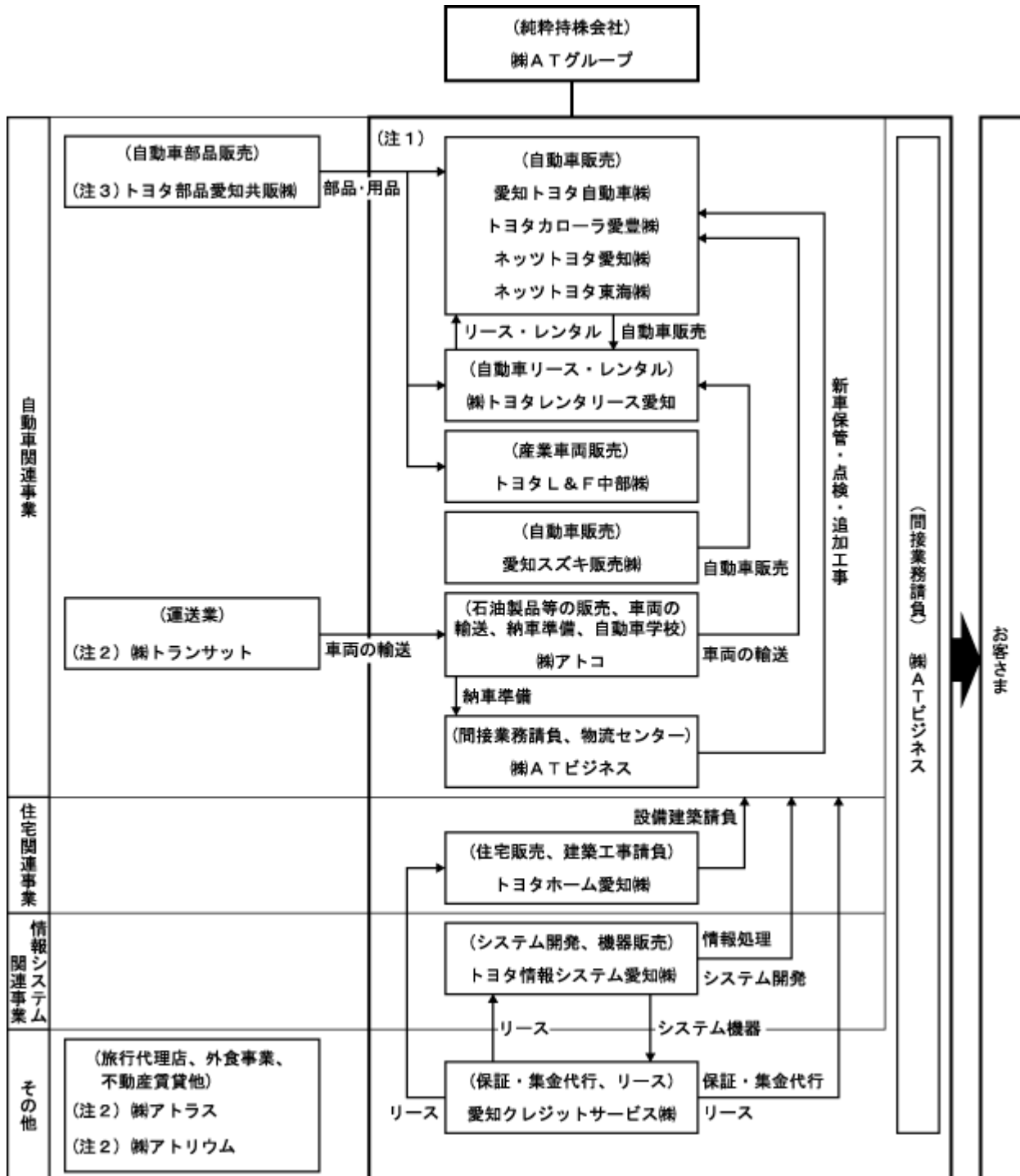
上記考え方に基づき、当期の配当金につきましては、前述の業績ならびに経営体質のさらなる強化と、将来の事業展開も視野に入れ内部留保の充実等を勘案したうえで、本日開催の取締役会において、1株につき普通配当20円に特別配当10円を加えた計30円を期末配当とさせていただきますことに決定いたしました。これにより、中間配当を含めた当連結会計年度の年間配当は、1株につき45円となります。

次期配当につきましては、近年の配当実績、次期業績予想を踏まえ、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社(株ATグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容であります自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスの他、住宅関連事業、情報システム関連事業、その他に不動産取引・旅行代理店等を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL&F中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱ATビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」を図ります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。



## (2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策を図っていく必要があり、予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力を活かし、自ら新たな需要の創出を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が持続することが期待されるものの、中国や東南アジアをはじめ新興国経済の減速や為替相場の変動が景気に及ぼす影響など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。そうしたなか、国内自動車販売業界におきましては、若者の車離れや保有期間の長期化による販売台数の減少など、課題が山積しております。

また消費税の増税問題など、当社グループを取り巻く環境には引き続き不透明なものがあります。

当社グループといたしましては、「お客さまとの強固な人間関係づくり」に主眼を置き、地に足を付けた営業活動に徹し、既存のお客さまとの関係性を深めることはもちろんのこと、より多くのお客さまとの出会いを通じて、今まで以上に当社グループの存在価値を高めていきたいと考えております。これと併せて、グループの今後を担う人材の育成およびコンプライアンスの徹底をグループ全体での重要な課題として進めてまいります。

また、創業80周年記念事業として進めております「本社地区（名古屋市昭和区）再開発計画」は、現在、トヨタカローラ愛豊株式会社およびネッツトヨタ愛知株式会社の新車店舗ならびにグループ9社の本部機能が入居する南館の建設を進めております。本社地区一帯をトヨタ、レクサス、フォルクスワーゲンの各店舗が集うカーモール「AUTO TOWN TAKATSUJI（オートタウン高辻）」として、またグループの本丸として構築、機能させることにより、これまで以上に密で強固なグループ体制を確立し、成果を発揮できるよう総力を結集してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内にて事業活動及び資金調達等を行っているため、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針としております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開や国内外の適用動向などを踏まえ、随時、検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,956
受取手形及び売掛金	28,332	30,277
割賦売掛金	79,347	81,448
リース投資資産	9,400	9,579
商品	13,293	14,887
仕掛品	3,053	3,029
貯蔵品	957	978
繰延税金資産	2,510	2,582
その他	8,898	9,273
貸倒引当金	△189	△180
流動資産合計	147,476	153,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,888	77,596
減価償却累計額	△48,029	△49,433
建物及び構築物(純額)	27,858	28,162
機械装置及び運搬具	16,924	18,185
減価償却累計額	△10,774	△11,021
機械装置及び運搬具(純額)	6,149	7,163
工具、器具及び備品	8,626	8,861
減価償却累計額	△6,996	△6,967
工具、器具及び備品(純額)	1,629	1,893
貸与資産	73,417	76,238
減価償却累計額	△48,302	△50,553
貸与資産(純額)	25,115	25,684
土地	49,423	51,212
建設仮勘定	883	1,824
有形固定資産合計	111,060	115,940
無形固定資産		
投資その他の資産	761	774
投資有価証券	60,238	44,649
繰延税金資産	6,553	7,626
その他	6,158	6,083
貸倒引当金	△82	△91
投資その他の資産合計	72,868	58,268
固定資産合計	184,689	174,982
資産合計	332,166	328,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,725	28,482
短期借入金	29,029	24,334
未払法人税等	2,857	3,471
賞与引当金	4,880	4,928
割賦利益繰延	14,907	15,575
その他	20,909	24,726
流動負債合計	99,310	101,519
固定負債		
長期借入金	12,200	11,700
繰延税金負債	16,415	11,063
退職給付に係る負債	21,556	24,857
負ののれん	6,354	5,825
その他	785	802
固定負債合計	57,311	54,249
負債合計	156,622	155,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	116,099	125,796
自己株式	△3,994	△4,017
株主資本合計	140,843	150,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,466	25,337
退職給付に係る調整累計額	△766	△2,806
その他の包括利益累計額合計	34,700	22,530
純資産合計	175,544	173,047
負債純資産合計	332,166	328,816

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	362,456	380,662
売上原価	303,327	317,831
割賦販売未実現利益戻入額	14,352	14,907
割賦販売未実現利益繰入額	14,907	15,575
手数料収入	18,301	18,896
売上総利益	76,876	81,059
販売費及び一般管理費	63,966	66,302
営業利益	12,909	14,757
営業外収益		
受取利息	88	92
受取配当金	1,348	1,677
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	179	214
仕入割引	131	123
その他	475	442
営業外収益合計	2,752	3,079
営業外費用		
支払利息	244	227
支払手数料	96	101
固定資産廃棄損	79	64
その他	99	136
営業外費用合計	520	529
経常利益	15,141	17,307
特別利益		
固定資産売却益	118	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産廃棄損	132	166
減損損失	433	330
特別損失合計	582	497
税金等調整前当期純利益	14,677	16,809
法人税、住民税及び事業税	4,852	5,743
法人税等調整額	1,232	25
法人税等合計	6,084	5,768
当期純利益	8,592	11,041
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,592	11,041

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,592	11,041
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,348	△10,129
退職給付に係る調整額	8	△2,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△26
その他の包括利益合計	12,348	△12,170
包括利益	20,940	△1,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,940	△1,129
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	110,292	△3,976	135,053
会計方針の変更による累積的影響額			△1,441		△1,441
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,917	25,819	108,851	△3,976	133,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,344		△1,344
親会社株主に帰属する当期純利益			8,592		8,592
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への補てん		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,247	△17	7,230
当期末残高	2,917	25,819	116,099	△3,994	140,843

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,117	△765	22,352	157,406
会計方針の変更による累積的影響額				△1,441
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,117	△765	22,352	155,965
当期変動額				
剰余金の配当				△1,344
親会社株主に帰属する当期純利益				8,592
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,348	△0	12,348	12,348
当期変動額合計	12,348	△0	12,348	19,579
当期末残高	35,466	△766	34,700	175,544

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	116,099	△3,994	140,843
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,917	25,819	116,099	△3,994	140,843
当期変動額					
剰余金の配当			△1,343		△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益			11,041		11,041
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への補てん		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,697	△23	9,673
当期末残高	2,917	25,819	125,796	△4,017	150,517

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,466	△766	34,700	175,544
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,466	△766	34,700	175,544
当期変動額				
剰余金の配当				△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益				11,041
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,129	△2,040	△12,170	△12,170
当期変動額合計	△10,129	△2,040	△12,170	△2,496
当期末残高	25,337	△2,806	22,530	173,047

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,677	16,809
減価償却費	17,146	18,465
減損損失	433	330
負ののれん償却額	△529	△529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△73	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	502	350
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	555	668
受取利息及び受取配当金	△1,436	△1,769
支払利息	244	227
持分法による投資損益 (△は益)	△179	△214
売上債権の増減額 (△は増加)	△470	△4,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,485	△1,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,469	1,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	739	110
その他	786	4,162
小計	29,440	34,588
利息及び配当金の受取額	1,546	1,848
利息の支払額	△242	△220
法人税等の支払額	△6,433	△5,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,310	31,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△10,324	△11,810
貸与資産の取得による支出	△16,224	△15,419
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,852	1,907
貸与資産の売却による収入	1,279	1,500
無形固定資産の取得による支出	△79	△106
投資有価証券の取得による支出	△27	△21
その他の支出	△914	△802
その他の収入	388	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,048	△24,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,360	△4,566
長期借入れによる収入	3,000	4,300
長期借入金の返済による支出	△878	△4,928
自己株式の純増減額 (△は増加)	△17	△23
配当金の支払額	△1,345	△1,344
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△6,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340	85
現金及び現金同等物の期首残高	2,194	1,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	1,939



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,957	21,910	4,563	362,432	24	362,456	—	362,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	94	1,499	1,691	573	2,265	△2,265	—
計	336,055	22,005	6,063	364,124	597	364,721	△2,265	362,456
セグメント利益	11,918	529	520	12,967	170	13,137	△228	12,909
セグメント資産	278,204	12,532	9,166	299,903	3,152	303,056	29,110	332,166
その他の項目								
減価償却費	16,886	60	51	16,999	195	17,194	△68	17,126
持分法適用会社への 投資額	2,875	—	—	2,875	—	2,875	—	2,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,255	314	85	25,655	201	25,856	560	26,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,060百万円、その他調整額757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額29,110百万円には、セグメント間債権消去△27,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,506百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△68百万円には、セグメント間減価償却費△132百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額560百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△121百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額682百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	352,301	23,603	4,728	380,633	29	380,662	—	380,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	144	2,121	2,408	485	2,894	△2,894	—
計	352,444	23,747	6,850	383,041	515	383,557	△2,894	380,662
セグメント利益	13,094	1,078	656	14,828	35	14,864	△107	14,757
セグメント資産	291,025	13,721	9,687	314,434	3,286	317,720	11,096	328,816
その他の項目								
減価償却費	18,068	88	59	18,216	304	18,520	△75	18,445
持分法適用会社への 投資額	2,974	—	—	2,974	—	2,974	—	2,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,589	57	37	25,684	669	26,354	875	27,229

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

## 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円、その他調整額801百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,096百万円には、セグメント間債権消去△31,277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,373百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△75百万円には、セグメント間減価償却費△121百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費46百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額875百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△138百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,013百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,224.34円	5,151.43円
1株当たり当期純利益金額	255.68円	328.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,592	11,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,592	11,041
普通株式の期中平均株式数(株)	33,605,899	33,595,383

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動

本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## 7. 補足情報

## (1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

## 【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

区 分	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	5,298,796	4,939,206	△ 359,590	△ 6.8
グループ販売台数	91,237	88,662	△ 2,575	△ 2.8
うち愛知トヨタ販売台数	33,261	34,488	1,227	3.7
カローラ愛豊販売台数	23,047	21,347	△ 1,700	△ 7.4
ネッツ愛知販売台数	12,019	11,430	△ 589	△ 4.9
ネッツ東海販売台数	9,985	10,092	107	1.1
愛知スズキ販売台数	12,925	11,305	△ 1,620	△ 12.5
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	415,651 ( 22.0%)	392,373 ( 22.6%)	△ 23,278 ( 0.6)	△ 5.6 —

(注) 1. 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

## ① 【登録車】

(単位：台)

区 分	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,125,675	3,125,881	206	0.0
オ ー ル ト ヨ タ	1,396,342	1,409,813	13,471	1.0
うち全国トヨタ店	256,719	272,856	16,137	6.3
カローラ店	406,066	382,222	△ 23,844	△ 5.9
ネッツ店	408,343	408,574	231	0.1
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	76,940 ( 71,744)	76,508 ( 70,458)	△ 432 (△ 1,286)	△ 0.6 (△ 1.8)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	32,717 ( 29,462)	34,005 ( 30,230)	1,288 ( 768)	3.9 ( 2.6)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	22,305 ( 21,598)	20,731 ( 20,101)	△ 1,574 (△ 1,497)	△ 7.1 (△ 6.9)
ネッツ愛知販売台数	11,561	11,049	△ 512	△ 4.4
ネッツ東海販売台数	9,596	9,732	136	1.4
愛知スズキ販売台数	761	991	230	30.2
グループオールトヨタ構成比	5.1%	5.0%	△ 0.1	—
うち全国トヨタ店構成比	11.5%	11.1%	△ 0.4	—
カローラ店構成比	5.3%	5.3%	—	—
ネッツ店構成比	5.1%	4.9%	△ 0.2	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	277,463 ( 27.7%)	281,015 ( 27.2%)	3,552 (△ 0.5)	1.3 —

(注) 1. オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車を含まない。

2. グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含む。

## ② 【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	2,173,121	1,813,325	△ 359,796	△ 16.6
オ ー ル ト ヨ タ	27,283	26,708	△ 575	△ 2.1
オ ー ル ス ズ キ	679,353	549,042	△ 130,311	△ 19.2
グループ販売台数	14,297	12,154	△ 2,143	△ 15.0
うち愛知トヨタ販売台数	544	483	△ 61	△ 11.2
カローラ愛豊販売台数	742	616	△ 126	△ 17.0
ネッツ愛知販売台数	458	381	△ 77	△ 16.8
ネッツ東海販売台数	389	360	△ 29	△ 7.5
愛知スズキ販売台数	12,164	10,314	△ 1,850	△ 15.2
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	138,188 ( 10.3%)	111,358 ( 10.9%)	△ 26,830 ( 0.6)	△ 19.4 —

## (2) 新車販売台数明細

## 【登録車】

(単位：台)

区 分		平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	クラウン	4,081	4,414	333	8.2
	プリウス(含むα)	5,256	4,923	△ 333	△ 6.3
	アクア	6,313	5,141	△ 1,172	△ 18.6
	ポルテ	1,677	1,259	△ 418	△ 24.9
	エスクァイア	1,462	3,327	1,865	127.6
	シエンタ	—	1,315	1,315	—
	ランドクルーザープラド	1,550	2,453	903	58.3
	その他の	5,171	3,447	△ 1,724	△ 33.3
	乗用車計	25,510	26,279	769	3.0
	サクシードバン	1,621	1,638	17	1.0
ダイナ	2,147	2,101	△ 46	△ 2.1	
その他の	184	212	28	15.2	
商用車計	3,952	3,951	△ 1	0.0	
トヨタ車計	29,462	30,230	768	2.6	
カローラ愛豊	カローラアクシオ	1,628	1,605	△ 23	△ 1.4
	プリウス(含むα)	1,618	1,465	△ 153	△ 9.5
	アクア	2,622	2,307	△ 315	△ 12.0
	パッソ	2,096	1,796	△ 300	△ 14.3
	カローラフィールダー	3,585	3,744	159	4.4
	ノア	3,329	2,303	△ 1,026	△ 30.8
	シエンタ	710	1,367	657	92.5
	その他の	2,457	1,798	△ 659	△ 26.8
	乗用車計	18,045	16,385	△ 1,660	△ 9.2
	プロボックス	2,985	3,116	131	4.4
タウンエース	568	600	32	5.6	
商用車計	3,553	3,716	163	4.6	
トヨタ車計	21,598	20,101	△ 1,497	△ 6.9	
ネッツ愛知	ヴェッツ	2,188	1,869	△ 319	△ 14.6
	プリウス(含むα)	1,044	1,041	△ 3	△ 0.3
	アクア	1,619	1,341	△ 278	△ 17.2
	ヴェルファイア	941	1,345	404	42.9
	ヴェクシー	3,245	2,406	△ 839	△ 25.9
	その他の	1,408	1,770	362	25.7
	乗用車計	10,445	9,772	△ 673	△ 6.4
	レジアスエース	661	784	123	18.6
	ライトエース	262	234	△ 28	△ 10.7
	商用車計	923	1,018	95	10.3
トヨタ車計	11,368	10,790	△ 578	△ 5.1	
ネッツ東海	ヴェッツ	1,661	1,327	△ 334	△ 20.1
	プリウス(含むα)	860	868	8	0.9
	アクア	1,352	1,207	△ 145	△ 10.7
	ヴェルファイア	845	1,545	700	82.8
	ヴェクシー	2,629	2,027	△ 602	△ 22.9
	その他の	1,021	1,312	291	28.5
	乗用車計	8,368	8,286	△ 82	△ 1.0
	レジアスエース	816	899	83	10.2
	ライトエース	132	152	20	15.2
	商用車計	948	1,051	103	10.9
トヨタ車計	9,316	9,337	21	0.2	
トヨタ計	71,744	70,458	△ 1,286	△ 1.8	
LEXUS計	3,087	4,043	956	31.0	
VW計	1,348	1,016	△ 332	△ 24.6	
愛知スズキ計	761	991	230	30.2	
登録車計	76,940	76,508	△ 432	△ 0.6	

## 【軽自動車】

(単位：台)

分		平成27年3月期 (H26/4～H27/3)	平成28年3月期 (H27/4～H28/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知スズキ	ワゴンR	1,863	1,119	△ 744	△ 39.9
	ハスラー	3,107	2,306	△ 801	△ 25.8
	スペーシア	2,072	1,523	△ 549	△ 26.5
	その他の	5,122	5,366	244	4.8
	スズキ車計	12,164	10,314	△ 1,850	△ 15.2
トヨタ車計	442	456	14	3.2	
その他の	1,691	1,384	△ 307	△ 18.2	
軽自動車計	14,297	12,154	△ 2,143	△ 15.0	
総合計	91,237	88,662	△ 2,575	△ 2.8	